

第108回 県内企業動向調査

(2022年9月調査)

【概要】

1 業況判断

○業績全般BSI「2022年度上期（2022年4月～2022年9月）実績見込」
 ～2021年度下期（2021年10月～2022年3月）から、1ポイント上昇の△11
 製造業は、仕入、燃料価格の高騰の影響などを受け悪化したものの、非製造業は、全国でまん延防止等重点措置が解除され人流が増加したことなどから改善し、全体としてはわずかに改善する結果となった。

○業績全般BSI「2022年度下期（2022年10月～2023年3月）見通し」
 ～2022年度上期（2022年4月～2022年9月）から、4ポイント上昇の△7
 非製造業は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の感染再拡大への懸念などから悪化するものの、製造業は、経済活動の正常化による受注増加などから改善し、全体としては改善する見通し。

2 2022年度の設備投資計画額 ～前年度比6.2%増の見通し

3 2022年度以降の賃上げ予定 ～「実施した」企業は72.6%

4 「円安」等の影響について

～円安の進行により「マイナスの影響がある」企業割合は76.4%

～コスト（原材料価格等や燃料費）が「上昇した」企業割合は93.7%

〈調査要領〉

- 1 調査方法 郵送およびWebによるアンケート方式
- 2 調査時期 2022年7月下旬～9月上旬
調査は年2回実施
- 3 調査対象 県内に事業所のある企業310社
- 4 回答企業数 237社（回答率76.5%）
※回答企業の内訳は右記のとおり
- 5 調査項目
 - (1) 業況判断 ～2022年度上期(2022年4月～2022年9月)実績見込
2022年度下期(2022年10月～2023年3月)見通し
※業況判断の項目については右記のとおり
 - (2) 設備投資 ～2021年度実績見込および2022年度計画
設備投資の目的
設備投資の対象
 - (3) 賃上げ
 - (4) 「円安」等の影響について

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	110	46.4	非製造業	127	53.6
電子部品	16	6.8	建設	31	13.1
機械金属	28	11.8	卸売・小売	45	19.0
衣服縫製	11	4.6	運輸	16	6.8
木材・木製品	12	5.1	観光	12	5.1
酒造	10	4.2	サービス	23	9.7
その他製造	33	13.9	全産業	237	100.0

(注)業種の内訳

卸売・小売：卸売業 14社、小売業 31社
 観光：ホテル・旅館 7社、旅行代理 5社

業況判断の項目

項目	比較の基準	BSI
業績全般	前期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前期	「好転」－「悪化」
雇用	適正水準	「過剰」－「不足」

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。
 数値がプラスであれば前期と比較して「景況が改善」、マイナスであれば前期と比較して「景況が悪化」と判断する企業が多いことを示す。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

1 業況判断

(1) 業績全般BSI

【2022/上 実績見込】

製造業は悪化、非製造業は改善、全体は△11

全産業の業績全般BSIをみると、2022年度上期(以下、「2022/上」)の実績見込は、2021年度下期(以下、「2021/下」)に比べ1ポイント上昇の△11と景況感はわずかに改善したものの、依然マイナス圏内となった(図表1、2)。

業種別にみると、製造業では、「酒造」、「その他製造」が春先以降の経済活動の正常化や人流の増加などにより改善したものの、「木材・木製品」が原材料の仕入価格の高騰等により悪化したほか、「機械金属」は材料や燃料価格の高騰の影響などを受け悪化したことなどから、全体としては前期比3ポイント低下の△9となった。

非製造業では、「建設」が資材や燃料価格の高騰の影響などを受け悪化したものの、「観光」は全国でまん延防止等重点措置が解除され人流が増加したことなどから改善し、全体としては前期比4ポイント上昇の△13となった。

【2022/下 見通し】

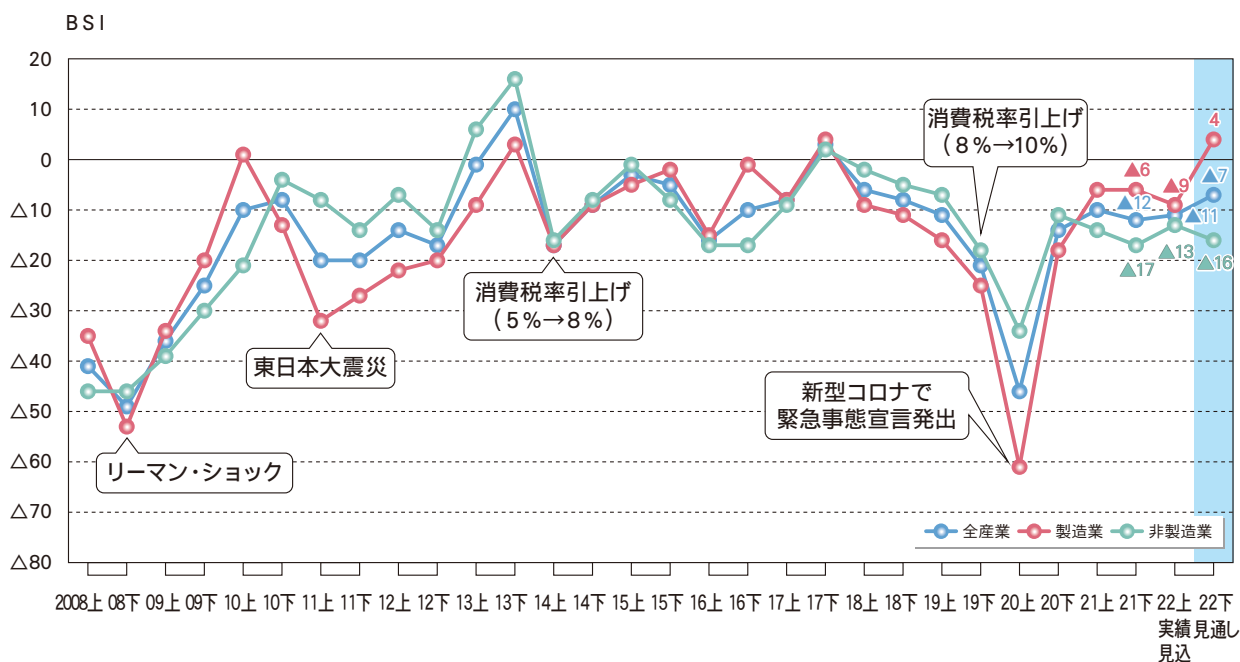
製造業は改善、非製造業は悪化、全体は△7

2022年度下期(以下、「2022/下」)の全般的な業績BSIは、全産業で2022/上に比べ4ポイント上昇の△7と改善する見通し(図表1、3)。

業種別にみると、製造業では、「その他製造」はさらなる原材料価格の高騰などにより悪化する見通しにあるものの、「酒造」、「衣服縫製」は経済活動の正常化により売上回復が見込まれることなどから、全体としては前期比13ポイント上昇の4とプラス転換する見通し。

非製造業では、「観光」、「サービス」が新型コロナウイルスの感染再拡大による悪化を懸念しているほか、「建設」は受注工事の減少や資材等のさらなる高騰を見込んで先行きを厳しく判断しているなど、全体としては同3ポイント低下の△16と悪化する見通し。

図表1 全般的な業績BSIの推移



図表2 業況判断の主な理由 ～ 2022年度上期

	業 種	2021年度 下期	方向	2022年度 上期	主な理由 (2022 / 上 実績見込)
製 造 業	電 子 部 品	38	↘	0	<ul style="list-style-type: none"> 急速な新型コロナ感染者の増加や中国ロックダウンなどによる半導体や部品不足の影響で生産活動が制限され下降 電源等の部品納期の遅延により生産減少したため下降 自動車市場では半導体供給不足や中国ロックダウンによるサプライチェーン混乱の影響がみられるも、部品受注は好調に推移し上昇
	機 械 金 属	4	↘	△ 18	<ul style="list-style-type: none"> 自動車各メーカーの生産調整、原材料価格の高騰、円安の影響を受け下降 受注は好調であるが、材料費や燃料費の高騰の影響により下降 売上は増加したが、副資材等の高騰で価格転嫁しきれない部分があり、利益率は低下し横這い 材料費等の高騰にともなう製品単価値上げの推進および生産性向上対策の推進により上昇
	衣 服 縫 製	△ 40	↗	△ 36	<ul style="list-style-type: none"> 人流が戻りつつあり売上増加し上昇 売上増加も燃料価格の高騰により相殺され横這い 新型コロナ感染拡大の影響で受注減少し下降
	木 材 ・ 木 製 品	18	↘	△ 33	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の仕入価格上昇を受け製造原価は高止まりしており下降 輸入製品の大量入荷から国内在庫が大幅に増加し下降 仕入価格の上昇に販売価格が追いつかず横這い 原材料価格は上昇したが、製品販売価格に転嫁でき上昇
	酒 造	△ 8	↗	0	<ul style="list-style-type: none"> 経済活動の正常化により人流の回復、イベントの再開によって上昇 行動制限がなくなったことで売上高は増加したが、資材や燃料等の値上げが続いたため横這い 新型コロナの第7波の影響で売上回復が鈍化し横這い 資材、光熱費等のコスト高騰により下降
	そ の 他 製 造	△ 33	↗	9	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍でも人流増加による効果として売上が増加し上昇 (食料品製造) 積極的な営業活動により売上維持するも、資材価格の高騰や燃料費等上昇による利幅縮小により横這い。資材価格は交渉によりほぼ売価に転嫁できるものの燃料費等の転嫁は難しい (印刷) 仕入価格の高止まりによる収益減少から下降 (エネルギー製造)
	計	△ 6	↘	△ 9	—
非 製 造 業	建 設	0	↘	△ 16	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧工事の発注がなくなり、公共工事の受注量が減少し下降 資材価格の急激な高騰により収益が悪化している。また、発注者の当回事業計画の建設費を大幅に超える事案が増え、事業の延期・中止等影響が出ており下降 手持ち工事はほぼ予定通りであるが、利益面で減少が見込まれ横這い 資材の納入遅延による工期延長のため横這い
	卸 売 ・ 小 売	△ 32	↗	△ 24	<ul style="list-style-type: none"> 外食への流出により買上点数は減少したが、値上げによる増収によって上昇 世界的な半導体および周辺部品の不足を原因とする仕入先の商品供給不足の解消目処が立っておらず横這い 仕入価格の上昇による価格転嫁はほぼ出来ているが、電気などエネルギー価格の高騰分を価格転嫁できない状況にあり収益悪化が続き下降 石油製品価格の上昇による消費者の買い控えが顕著で下降
	運 輸	△ 38	↗	△ 19	<ul style="list-style-type: none"> 燃料費の増加はあるが、新規先との取引開始による売上増で黒字確保し上昇 ウィズコロナで各種イベントの開催のほか、物流が戻りつつあることで売上増加するも、燃料価格の高止まりによりコスト増加で横這い 半導体不足による輸送車両台数の減少から下降 燃料価格、人件費などのコスト増により下降
	観 光	△ 14	↗	33	<ul style="list-style-type: none"> 県民割の宿泊補助があったことから業績は上昇 人流が戻りつつあり売上増により上昇 8月からの新型コロナの感染再拡大によりキャンセル増加し下降
	サ ー ビ ス	4	↘	△ 4	<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足にともなう製品供給の遅延により下降 官公庁の委託業務受注が比較的順調であるが、受注量に大幅な変化はなく横這い イベント等の増加も人員不足から機会損失が生じており横這い
計	△ 17	↗	△ 13	—	
全 産 業	△ 12	↗	△ 11	—	

図表3 業況判断の主な理由 ～ 2022年度下期

	業 種	2022年度 上期	方向	2022年度 下期	主な理由 (2022 / 下 見通し)
製 造 業	電 子 部 品	0	→	0	・売上増加は続くと思われるが、原材料費、燃料価格等の増加により利益は減少すると思われ横這い見通し ・短期的な新型コロナの収束はないと想定し横這い見通し ・半導体関連の受注が好調なため上昇見通し ・主要製品の一時的な受注ストップが想定されており下降見通し
	機 械 金 属	△ 18	↗	29	・世界的な半導体不足の中、海外（中国、韓国）からの受注増加のため上昇見通し ・仕入コストの価格転嫁により上昇見通し ・電子部品、半導体関連、航空機関連の大幅な増減要因なく横這い見通し ・市況の減速が予測されるため下降見通し
	衣 服 縫 製	△ 36	↗	0	・新規取引先からの受注好調により上昇見通し ・新型コロナの影響を受けた売上減からの反動増とコスト増が相殺され横這い見通し ・原材料、副資材の値上げが予想され下降見通し
	木 材 ・ 木 製 品	△ 33	→	△ 33	・今後の市況は不透明であり横這い見通し ・仕入価格に見合った値上げを進め横這い見通し ・利幅の縮小がさらに進み、業績全般は一段と下降の見通し
	酒 造	0	↗	10	・経済活動の正常化により業務用を中心に売上回復を期待し上昇見通し ・売上増加見込みも資材等高騰により横這い見通し ・コスト上昇（人件費、原材料費、運賃）により下降見通し
	そ の 他 製 造	9	↘	△ 3	・さらなる原材料価格の高騰に加え、値上げの影響等による売上の減少が懸念され下降見通し（食料品製造） ・原材料の仕入コストがさらに上昇するため既存事業は下降傾向だが、新事業に取り組んでいるため横這い見通し（印刷） ・新型コロナ対策と社会活動の両立を受け、営業活動の範囲が徐々に戻りつつあるため上昇見通し（化粧品製造）
	計	△ 9	↗	4	—
非 製 造 業	建 設	△ 16	↘	△ 29	・受注が見込めないことに加え、円安、ウクライナ情勢による仕入、燃料コスト増加により下降見通し ・土木部門は堅調推移の見通しであるが、建築部門が官民とも不調で下降見通し ・完工高は例年並みでも利益率低下により横這い見通し
	卸 売 ・ 小 売	△ 24	↗	△ 9	・新型コロナ感染拡大が沈静化し、人流・売上増加を期待し上昇見通し ・商品仕入価格と経費の上昇を価格転嫁できるのか不透明につき横這い見通し ・仕入、燃料価格の高騰に加え、人件費上昇による大幅な利益減少から下降見通し
	運 輸	△ 19	→	△ 19	・売上は上昇傾向であるがコスト増加で横這いが続く見通し ・燃料価格、人件費などのコスト増加により下降見通し
	観 光	33	↘	△ 8	・新型コロナの感染者数が増加しており、先々の見通しは不透明であり下降見通し ・新型コロナの影響はまだ残るが、徐々に需要回復が加速され上昇見通し
	サ ー ビ ス	△ 4	↘	△ 13	・売上は変動ないものの、最低賃金の引上げ等による人件費の上昇から利益率低下し下降見通し ・新型コロナ感染者数の動向に左右されるものの、比較的堅調に推移し横這い見通し ・下期に増収要因あり上昇見通し
	計	△ 13	↘	△ 16	—
全 産 業	△ 11	↗	△ 7	—	



(2) 売上高BSI

2022/下、製造業は改善、非製造業は悪化の見通し

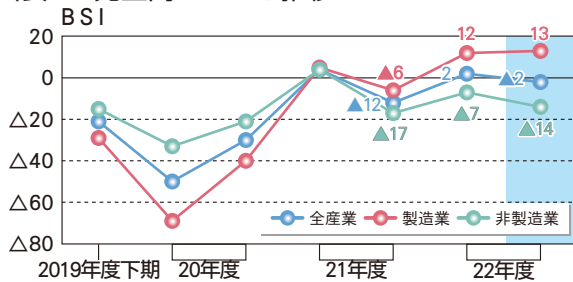
【2022/上 実績見込】

2022/上の売上高BSIは、全産業で2021/下に比べて14ポイント上昇の2と改善した(図表4)。製造業は前期比18ポイント上昇の12と大幅に改善、非製造業も同10ポイント上昇の△7と改善した。業種別では、「その他製造」、「観光」が大幅に改善した。

【2022/下 見通し】

2022/下の売上高BSIは、全産業で2022/上に比べて4ポイント低下の△2と悪化する見通し。製造業は前期比1ポイント上昇の13とわずかに改善するものの、非製造業は同7ポイント低下の△14と悪化する。業種別では、「衣服縫製」、「機械金属」などが改善するものの、「その他製造」、「観光」などで悪化する見通し。

図表4 売上高BSIの推移



業種別売上高BSIの推移

	21下実績	22上実績見込		22下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	△12	2	14	△2	△4
製造業	△6	12	18	13	1
電子部品	38	13	△25	0	△13
機械金属	14	14	0	43	29
衣服縫製	△30	△36	△6	9	45
木材・木製品	9	△25	△34	△42	△17
酒造	△15	20	35	30	10
その他製造	△41	36	77	9	△27
非製造業	△17	△7	10	△14	△7
建設	△16	△23	△7	△35	△12
卸売・小売	△32	△7	25	△7	0
運輸	13	13	0	0	△13
観光	△29	8	37	△17	△25
サービス	4	△9	△13	△9	0

(3) 経常利益BSI

2022/下、製造業は改善、非製造業は悪化の見通し

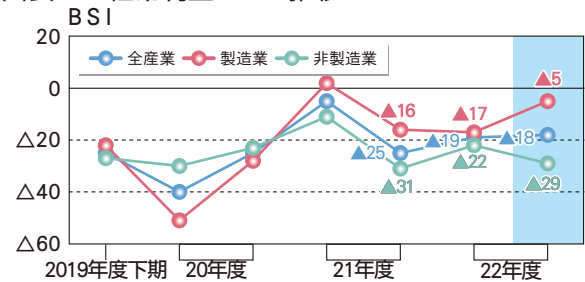
【2022/上 実績見込】

2022/上の経常利益BSIは、全産業で2021/下に比べて6ポイント上昇の△19と改善した(図表5)。製造業は前期比1ポイント低下の△17とわずかに悪化したものの、非製造業は同9ポイント上昇の△22と改善した。業種別では、「その他製造」、「観光」が大幅に改善した。

【2022/下 見通し】

2022/下の経常利益BSIは、全産業で2022/上に比べて1ポイント上昇の△18とわずかに改善する見通し。製造業は前期比12ポイント上昇の△5と改善する。非製造業は同7ポイント低下の△29と悪化する。業種別では、「衣服縫製」、「機械金属」が大幅に改善する見通し。

図表5 経常利益BSIの推移



業種別経常利益BSIの推移

	21下実績	22上実績見込		22下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	△25	△19	6	△18	1
製造業	△16	△17	△1	△5	12
電子部品	25	△33	△58	△13	20
機械金属	△21	△14	7	25	39
衣服縫製	△20	△45	△25	9	54
木材・木製品	18	△25	△43	△33	△8
酒造	△15	△10	5	0	10
その他製造	△41	0	41	△21	△21
非製造業	△31	△22	9	△29	△7
建設	△19	△39	△20	△58	△19
卸売・小売	△49	△20	29	△20	0
運輸	△50	△31	19	△31	0
観光	△29	8	37	△17	△25
サービス	4	△13	△17	△13	0

(4) 在庫水準BSI

2022/下、製造業、非製造業とも不足の見通し

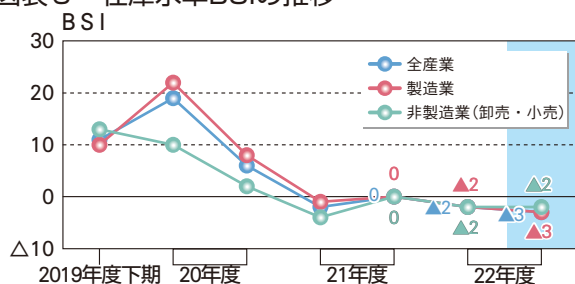
【2022/上 実績見込】

2022/上の在庫BSIは、全産業で2021/下に比べて2ポイント低下の△2と不足に転じた(図表6)。製造業は前期比2ポイント低下の△2、非製造業も同2ポイント低下の△2といずれも不足に転じた。業種別では、「酒造」、「衣服縫製」の不足感が強い。

【2022/下 見通し】

2022/下の在庫BSIは、全産業で2022/上に比べて1ポイント低下の△3と不足感がわずかに拡大する見通し。製造業は前期比1ポイント低下の△3、非製造業は同横這いの△2といずれも不足する。業種別では、「木材・木製品」で過剰感が強いものの、「酒造」、「衣服縫製」で不足感が強い見通し。

図表6 在庫水準BSIの推移



業種別在庫水準BSIの推移

	21下実績	22上実績見込		22下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	0	△2	△2	△3	△1
製造業	0	△2	△2	△3	△1
電子部品	17	7	△10	△7	△14
機械金属	4	11	7	7	△4
衣服縫製	△10	△18	△8	△18	0
木材・木製品	△36	17	53	25	8
酒造	15	△40	△55	△20	20
その他製造	0	△6	△6	△9	△3
非製造業	0	△2	△2	△2	0
建設	-	-	-	-	-
卸売・小売	0	△2	△2	△2	0
運輸	-	-	-	-	-
観光	-	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-	-

在庫水準は製造業と卸売・小売業のみ回答

(5) 資金繰りBSI

2022/下、製造業、非製造業とも悪化の見通し

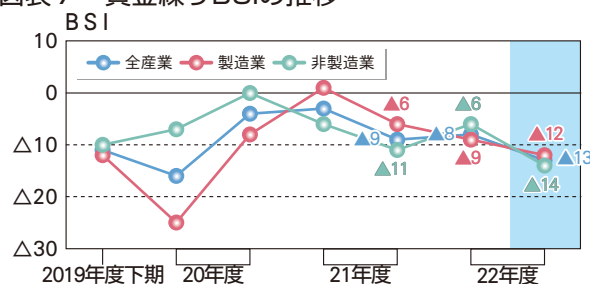
【2022/上 実績見込】

2022/上の資金繰りBSIは、全産業で2021/下に比べて1ポイント上昇の△8とわずかに改善した(図表7)。製造業は前期比3ポイント低下の△9と悪化したものの、非製造業は同5ポイント上昇の△6と改善した。業種別では、「運輸」、「観光」、「サービス」が大きく改善した。

【2022/下 見通し】

2022/下の資金繰りBSIは、全産業で2022/上に比べて5ポイント低下の△13と悪化する見通し。製造業は前期比3ポイント低下の△12、非製造業も同8ポイント低下の△14といずれも悪化する。業種別では、「サービス」、「観光」などで大きく悪化する見通し。

図表7 資金繰りBSIの推移



業種別資金繰りBSIの推移

	21下実績	22上実績見込		22下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	△9	△8	1	△13	△5
製造業	△6	△9	△3	△12	△3
電子部品	8	△7	△15	0	7
機械金属	△4	4	8	0	△4
衣服縫製	△30	△36	△6	△27	9
木材・木製品	18	△33	△51	△42	△9
酒造	△15	△10	5	10	20
その他製造	△11	△3	8	△18	△15
非製造業	△11	△6	5	△14	△8
建設	△3	△3	0	△10	△7
卸売・小売	△13	△16	△3	△18	△2
運輸	△19	△6	13	△6	0
観光	△21	△8	13	△25	△17
サービス	△4	9	13	△13	△22

(6) 雇用BSI

2022/下、すべての業種で不足感強い見通し

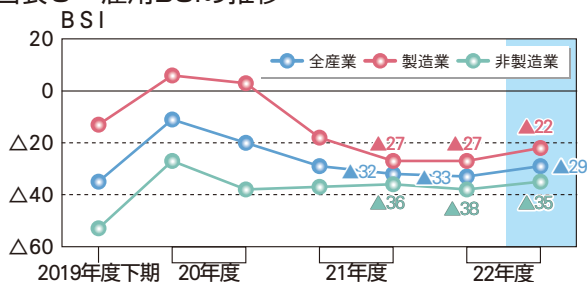
【2022/上 実績見込】

2022/上の雇用BSIは、全産業で2021/下に比べて1ポイント低下の△33とわずかに不足感が拡大した（図表8）。製造業は前期比横這いの△27となった。非製造業は同2ポイント低下の△38と悪化した。業種別では、「衣服縫製」、「観光」、「運輸」の不足感が強い。

【2022/下 見通し】

2022/下の雇用BSIは、全産業で2022/上に比べて4ポイント上昇の△29と改善するものの、不足感は依然強い見通し。製造業は前期比5ポイント上昇の△22と改善し、非製造業も同3ポイント上昇の△35と改善するものの、すべての業種で依然不足感が強い。業種別では、「観光」、「サービス」などの不足感が強い見通し。

図表8 雇用BSIの推移



業種別雇用BSIの推移

業種	21下実績	22上実績見込		22下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	△32	△33	△1	△29	4
製造業	△27	△27	0	△22	5
電子部品	△23	△27	△4	△33	△6
機械金属	△39	△14	25	△14	0
衣服縫製	△30	△73	△43	△36	37
木材・木製品	△27	△8	19	△8	0
酒造	△8	10	18	△20	△30
その他製造	△26	△39	△13	△24	15
非製造業	△36	△38	△2	△35	3
建設	△47	△26	21	△26	0
卸売・小売	△32	△38	△6	△36	2
運輸	△69	△44	25	△38	6
観光	△14	△58	△44	△50	8
サービス	△21	△39	△18	△39	0

(7) 地域別業績BSI

2022/下、県北は横這い、県央は悪化、県南は改善見通し

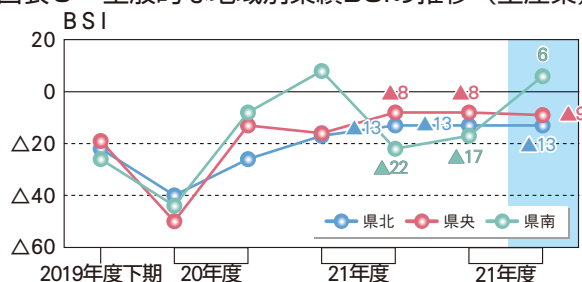
【2022/上 実績見込】

2022/上の地域別業績BSI（全産業）は、2021/下に比べて県北と県央は横這いとなったものの、県南は改善した（図表9）。製造業は前期に比べて県央、県南は悪化したものの、県北は改善した。非製造業は県北で悪化したものの、県央、県南で改善した。

【2022/下 見通し】

2022/下の地域別業績BSI（全産業）は、2022/上に比べて県央はやや悪化するものの、県北は横這い、県南は改善する見通し。製造業は前期に比べて県央は横這いとなるものの、県北、県南は改善する見通し。非製造業は前期に比べて県南は横這いとなるものの、県北、県央は悪化する見通し。

図表9 一般的な地域別業績BSIの推移（全産業）



地域別業績BSIの推移

業種	21下実績	22上実績見込		22下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	-	-	-	-	-
県北	△13	△13	0	△13	0
県央	△8	△8	0	△9	△1
県南	△22	△17	5	6	23
製造業	-	-	-	-	-
県北	△23	△15	8	△7	8
県央	6	2	△4	2	0
県南	△13	△23	△10	17	40
非製造業	-	-	-	-	-
県北	△4	△11	△7	△19	△8
県央	△16	△14	2	△17	△3
県南	△35	△8	27	△8	0



2 設備投資の動向

2022年度の実施企業割合74.3%、投資額は前年度比6.2%の増加見通し

回答企業237社のうち、2022年度に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で前年度比0.8ポイント低下の74.3%の見通しである(図表10)。製造業は前年度比0.9ポイント低下の79.1%、非製造業も同0.8ポイント低下の70.1%の見通し。

設備投資計画額は、前年度比6.2%増の734億円の見通し。製造業は同10.6%増の588億円、非製造業は同8.3%減の146億円の見通し。業種別にみると、全産業の49.7%を占める「電子部品」では、コロナ禍で延期していた設備投資を2022年度に行うなどで同3.3%増の365億円、「その他製造」で同23.0%増の107億円、「機械金属」で同18.0%増の80億円の見通し。

設備投資の主な目的(3項目複数回答)をみると、全産業では、「既存設備の維持・更新」(80.7%)が最も多かった(図表11)。以下、「合理化・省力化・効率化」(30.1%)、「生産能力の増強」(27.3%)と続いた。また、製造業、非製造業別では、いずれも「既存設備の維持・更新」が最も多かった。次いで製造業では、「生産能力の増強」(36.8%)、非製造業では「合理化・省力化・効率化」と「情報化・IT化」(ともに25.8%)が多かった。

設備投資の主な対象(3項目複数回答)をみると、全産業では、「生産機械・工作機械」(40.3%)が最も多く、以下、「その他の機械・装置」(24.4%)、「車両」(23.3%)、「ソフトウェア」(21.6%)が上位を占めた(図表12)。

図表10 県内設備投資の動向

(単位：社、%、ポイント、百万円)

区分	回答数	実施企業数					投資額					前年度比増減率推移(注)	
		2021年度実績見込		2022年度計画		実施割合増減	2021年度実績見込	構成比	2022年度計画	構成比	前年度比増減率	年度	増減率
		企業数	実施割合	企業数	実施割合								
全産業	237	178	75.1	176	74.3	△ 0.8	69,141	100.0	73,440	100.0	6.2	2008	44.8
製造業計	110	88	80.0	87	79.1	△ 0.9	53,174	76.9	58,792	80.1	10.6	2009	△59.4
電子部品	16	15	93.8	14	87.5	△ 6.3	35,343	51.1	36,507	49.7	3.3	2010	△7.2
機械金属	28	26	92.9	26	92.9	0.0	6,766	9.8	7,984	10.9	18.0	2011	49.5
衣服縫製	11	5	45.5	6	54.5	9.1	55	0.1	76	0.1	38.2	2012	0.0
木材・木製品	12	7	58.3	7	58.3	0.0	2,046	3.0	2,881	3.9	40.8	2013	19.0
酒造	10	10	100.0	10	100.0	0.0	251	0.4	627	0.9	149.8	2014	15.9
その他製造	33	25	75.8	24	72.7	△ 3.0	8,713	12.6	10,717	14.6	23.0	2015	6.4
非製造業計	127	90	70.9	89	70.1	△ 0.8	15,967	23.1	14,648	19.9	△ 8.3	2016	97.5
建設	31	23	74.2	22	71.0	△ 3.2	1,003	1.5	2,578	3.5	157.0	2017	△22.1
卸売・小売	45	31	68.9	30	66.7	△ 2.2	6,580	9.5	5,537	7.5	△ 15.9	2018	14.6
運輸	16	16	100.0	16	100.0	0.0	2,097	3.0	2,383	3.2	13.6	2019	△2.3
観光	12	5	41.7	6	50.0	8.3	198	0.3	155	0.2	△ 21.7	2020	△10.6
サービス	23	15	65.2	15	65.2	0.0	6,089	8.8	3,995	5.4	△ 34.4	2021	70.6

(注) 各年9月調査における増減率(次年度計画額/今年度実績見込額)の推移

図表11 設備投資の主な目的(3項目複数回答)

(単位：%)

項目	全産業	製造業	非製造業
既存設備の維持・更新	80.7	75.9	85.4
合理化・省力化・効率化	30.1	34.5	25.8
生産能力の増強	27.3	36.8	18.0
情報化・IT化	18.8	11.5	25.8
環境対策・省エネ対応	12.5	13.8	11.2
販売力の増強	9.1	3.4	14.6
新規事業・新分野への進出	9.1	8.0	10.1
新製品の製造・新サービスに対応	8.5	11.5	5.6
福利厚生・労働環境の改善	4.5	4.6	4.5
研究開発	1.7	3.4	0.0
その他	4.0	3.4	4.5

回答企業数：176社(製造業87社、非製造業89社)

図表12 設備投資の主な対象(3項目複数回答)

(単位：%)

項目	全産業	製造業	非製造業
生産機械・工作機械	40.3	73.6	7.9
その他の機械・装置	24.4	25.3	23.6
車両	23.3	9.2	37.1
ソフトウェア	21.6	17.2	25.8
事務機器・情報通信関連機器	15.9	9.2	22.5
その他の建物・構築物	13.1	16.1	10.1
工場(建物)	10.8	16.1	5.6
事務所(建物)	9.1	5.7	12.4
店舗(建物)	8.5	0.0	16.9
販売・サービス関連機器	8.5	2.3	14.6
土木・建設機械	6.8	0.0	13.5
倉庫	3.4	2.3	4.5
土地	1.7	0.0	3.4
その他	1.1	0.0	2.2

回答企業数：176社(製造業87社、非製造業89社)

3 賃上げ

(1) 2022年度以降の賃上げ

「実施した」企業は72.6% (全産業)

2022年度以降に賃上げ（定期昇給やベースアップなど、一部実施を含む）を「実施した」企業は、全産業で72.6%（製造業72.7%、非製造業72.4%）、また、「今後、実施予定」と回答した企業は、11.0%（製造業13.6%、非製造業8.7%）となった（図表13）。「実施していない」と回答した企業は、全産業で9.7%（製造業9.1%、非製造業10.2%）となった。業種別にみると、賃上げを実施した割合は、「機械金属」（85.7%）が最も多く、次いで「建設」（83.9%）、「電子部品」（81.3%）の順となった。

(2) 賃上げ実施（予定）の推移

「賃上げ実施（予定）」企業は大幅に増加

賃上げ実施（予定）の推移をみると、「実施した」（一部も含む）または「今後、実施予定」と回答した企業は合計で、2021年度の76.5%から、2022年度は83.6%と大幅に増加した（図表14）。さらに、「実施していない」と回答した企業は、2021年度の21.9%から、2022年度は9.7%と大幅に減少するなど、物価の高騰などを反映して、各企業が賃上げに積極的な姿勢を示していることがうかがえる。

(3) 賃上げ実施の予定時期

「2022年度上期」が81.3% (全産業)

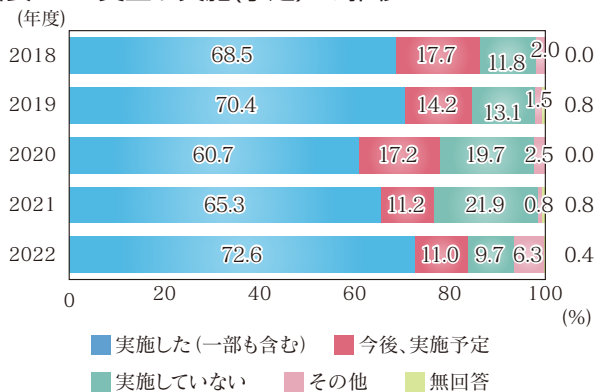
実施時期別にみると、「2022年度上期」が全産業で81.3%（製造業77.9%、非製造業84.5%）と最も多く、次いで「2022年度下期」が15.7%（製造業18.9%、非製造業12.6%）、「2023年度以降」2.5%（製造業3.2%、非製造業1.9%）の順となった（図表15）。

図表13 2022年度以降の賃上げ実施または実施予定
(単位：%)

	実施した (一部も含む)	今後、 実施予定	実施して いない	未定	無回答
全産業	72.6	11.0	9.7	6.3	0.4
製造業	72.7	13.6	9.1	3.6	0.9
電子部品	81.3	0.0	6.3	6.3	6.3
機械金属	85.7	7.1	7.1	0.0	0.0
衣服縫製	36.4	36.4	18.2	9.1	0.0
木材・木製品	58.3	8.3	25.0	8.3	0.0
酒造	70.0	20.0	0.0	10.0	0.0
その他製造	75.8	18.2	6.1	0.0	0.0
非製造業	72.4	8.7	10.2	8.7	0.0
建設	83.9	3.2	6.5	6.5	0.0
卸売・小売	71.1	8.9	13.3	6.7	0.0
運輸	56.3	31.3	0.0	12.5	0.0
観光	58.3	0.0	25.0	16.7	0.0
サービス	78.3	4.3	8.7	8.7	0.0

回答企業数：237社（製造業110社、非製造業127社）

図表14 賃上げ実施(予定)の推移



図表15 賃上げ実施予定時期

(単位：%)

	2022年度上期	2022年度下期	2023年度以降	その他
全産業	81.3	15.7	2.5	0.5
製造業	77.9	18.9	3.2	0.0
電子部品	100.0	0.0	0.0	0.0
機械金属	88.5	7.7	3.8	0.0
衣服縫製	37.5	50.0	12.5	0.0
木材・木製品	75.0	25.0	0.0	0.0
酒造	77.8	22.2	0.0	0.0
その他製造	71.0	25.8	3.2	0.0
非製造業	84.5	12.6	1.9	1.0
建設	92.6	3.7	3.7	0.0
卸売・小売	80.6	16.7	0.0	2.8
運輸	64.3	28.6	7.1	0.0
観光	71.4	28.6	0.0	0.0
サービス	100.0	0.0	0.0	0.0

回答企業数：2022年度以降に賃上げを「実施した」172社、「今後、実施予定」26社
計198社

4 「円安等」の影響について

ロシアのウクライナ侵攻や約20年ぶりの激しい円安の進行により原材料等の高騰が続き、各企業に多くの影響を与えている。本項では、その影響や対応状況についてアンケート調査した内容をまとめた。

(1) 円安の業績への影響

「マイナスの影響（見込み）」は76.4%

回答先237先のうち、円安の進行が業績に与える影響について、全産業で「マイナスの影響がある」が76.4%（製造業75.5%、非製造業77.2%）と最も多く、次いで「影響はない」13.9%（製造業10.9%、非製造業16.5%）、「プラス・マイナス両方の影響がある」8.4%（製造業11.8%、非製造業5.5%）の順であった（図表16）。

「マイナスの影響がある」と回答した先のうち業種別では、「運輸」が87.5%と最も多く、次いで「建設」（83.9%）、「木材・木製品」（83.3%）の順となった（図表17）。

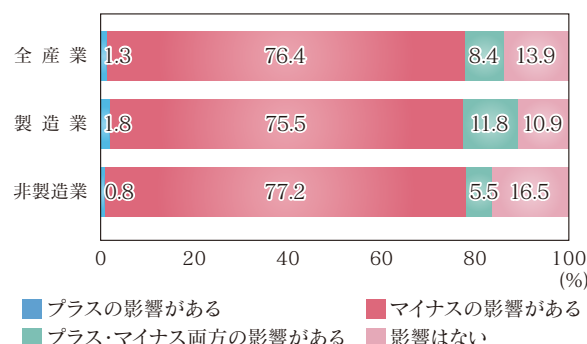
なお、「プラスの影響がある」と回答した企業は、全産業で1.3%（製造業1.8%、非製造業0.8%）にとどまった。

(2) 具体的な影響内容

「燃料費、光熱費の上昇」が最多の74.0%

前項（1）で、「マイナスの影響がある」、「プラスの影響がある」または「プラス・マイナス両方の影響がある」と回答した204社のうち、影響が大きい項目（複数回答）は、全産業で「輸入エネルギー価格の上昇による燃料費、光熱費の上昇」が74.0%（製造業72.4%、非製造業75.5%）と最も多く、次いで「輸入品の価格上昇による直接的な仕入価格の上昇」65.7%（製造業72.4%、非製造業59.4%）となった（図表18）。

図表16 円安の進行が業績に与える影響



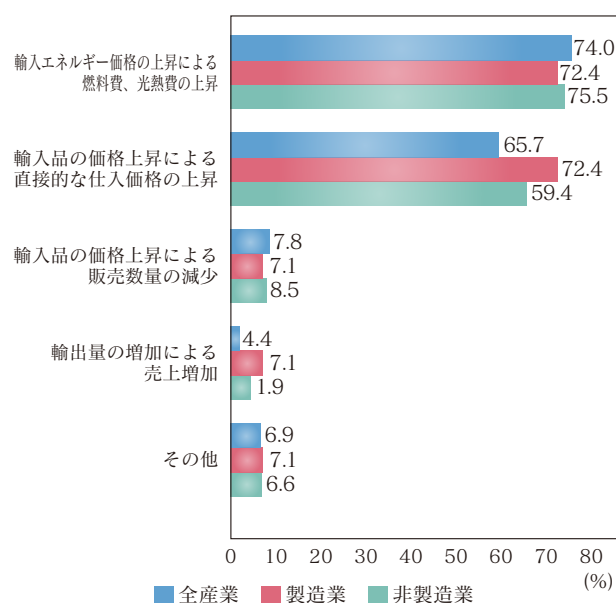
図表17 円安の進行が業績に与える影響（業種別）

（単位：％）

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	プラス・マイナス両方の影響がある	影響はない
全産業	1.3	76.4	8.4	13.9
製造業	1.8	75.5	11.8	10.9
電子部品	0.0	75.0	18.8	6.3
機械金属	3.6	75.0	3.6	17.9
衣服縫製	0.0	63.6	0.0	36.4
木材・木製品	0.0	83.3	16.7	0.0
酒造	10.0	60.0	30.0	0.0
その他製造	0.0	81.8	12.1	6.1
非製造業	0.8	77.2	5.5	16.5
建設	0.0	83.9	0.0	16.1
卸売・小売	2.2	73.3	6.7	17.8
運輸	0.0	87.5	6.3	6.3
観光	0.0	66.7	16.7	16.7
サービス	0.0	73.9	4.3	21.7

回答企業数：237社（製造業110社、非製造業127社）

図表18 具体的な影響（複数回答）



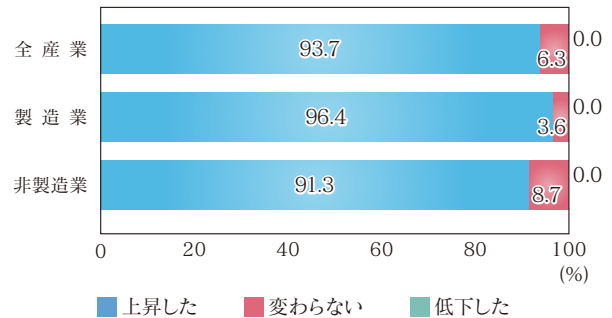
回答企業数：円安の進行により「プラスの影響がある」、「マイナスの影響がある」、「プラス・マイナス両方の影響がある」と回答した204社（製造業98社、非製造業106社）

(3) 円安等にもなうコストの状況

「コスト上昇」した企業は93.7%

前年の同時期と比較した、各企業のコスト（原材料価格等や燃料費）の状況について、全産業で「上昇した」が93.7%（製造業96.4%、非製造業91.3%）と9割超を占め、「変わらない」は6.3%（製造業3.6%、非製造業8.7%）、「低下した」はゼロであった（図表19）。

図表19 前年同時期と比べたコストの状況

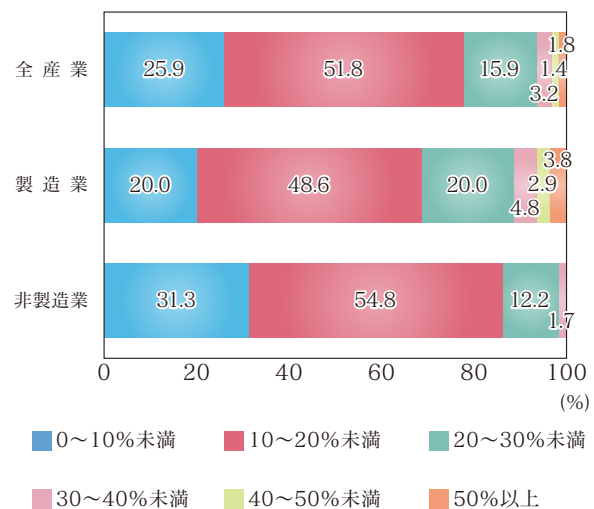


(4) コストの平均上昇率

「10～20%未満」が最多の51.8%

前項（3）で、コストが「上昇した」と回答した220先のうち、平均上昇率は、全産業で「10～20%未満」が51.8%（製造業48.6%、非製造業54.8%）と最も多く、次いで「0～10%未満」25.9%（製造業20.0%、非製造業31.3%）、「20～30%未満」15.9%（製造業20.0%、非製造業12.2%）の順となった（図表20）。

図表20 コストの平均上昇率



回答企業数：前年同時期に比べてコストが「上昇した」と回答した220社
（製造業105社、非製造業115社）

(5) 販売価格への転嫁状況

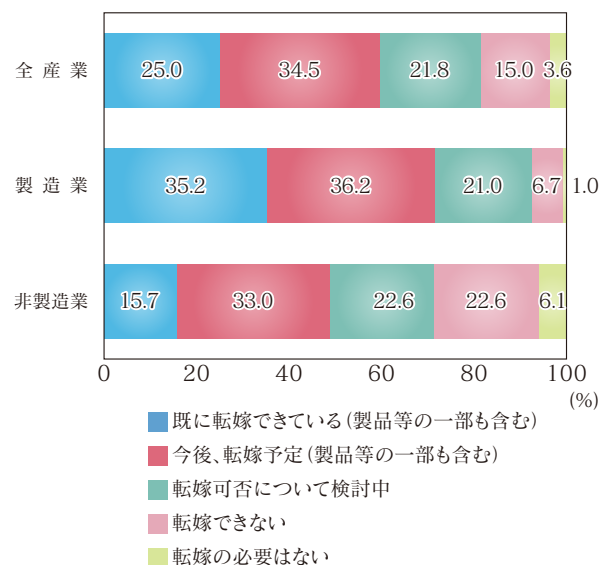
「今後、転嫁予定」が最多の34.5%

前項（3）で、コストが「上昇した」と回答した220先のうち、販売価格への転嫁状況は、全産業で「今後、転嫁予定」（製品等の一部も含む）が34.5%（製造業36.2%、非製造業33.0%）と最も多く、次いで「既に転嫁できている」（製品等の一部も含む）25.0%（製造業35.2%、非製造業15.7%）、「転嫁可否について検討中」21.8%（製造業21.0%、非製造業22.6%）の順となった（図表21）。

産業別で見ると、「今後、転嫁予定」または「既に転嫁できている」の合計割合は、製造業が71.4%であるのに対し、非製造業は48.7%と20ポイント以上も下回っており、転嫁（予定）状況に大きな差がみられた。

なお、「価格転嫁できない」は15.0%（製造業6.7%、非製造業22.6%）であった。

図表21 販売価格への転嫁状況



回答企業数：前年同時期に比べてコストが「上昇した」と回答した220社
（製造業105社、非製造業115社）

(6) 価格転嫁できている平均割合

「0～10%未満」が最多の42.7%

前項(5)で、「今後、転嫁予定」または「既に価格転嫁できている」と回答した131先のうち、取引先(消費者)に価格転嫁できている平均割合(含む予定)は、全産業で「0～10%未満」が42.7%(製造業37.3%、非製造業50.0%)と最も多く、次いで「10～20%未満」の33.6%(製造業32.0%、非製造業35.7%)となった(図表22)。

前項(4)のコストの平均上昇率の回答では、全産業で「10～20%未満」が最多(51.8%)であったものの、価格転嫁できている平均割合の回答では「0～10%未満」が最多(42.7%)となっており、コスト上昇に見合った価格転嫁が十分できていないことがうかがえる。

(7) 価格転嫁できない理由

「取引先との交渉が困難」が最多

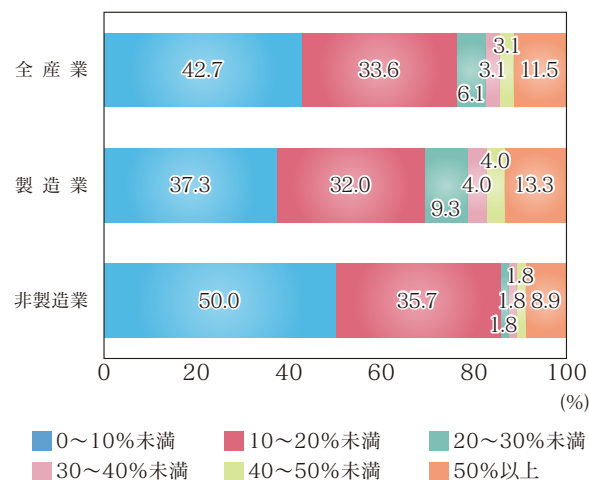
前項(5)で、「価格転嫁できない」と回答した33先のうち、理由(複数回答)は、全産業で「取引先との交渉が困難」が60.6%(製造業57.1%、非製造業61.5%)と最も多く、次いで「他社との競合が激しい」の30.3%(製造業42.9%、非製造業26.9%)となった(図表23)。

(8) コスト上昇の収束時期

「見通しが立たない」が最多

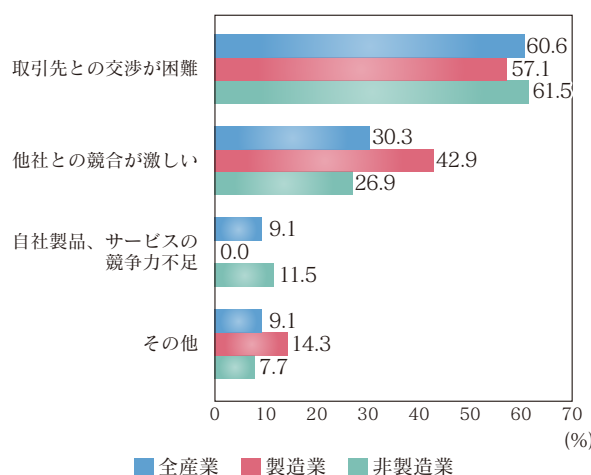
各企業の業界におけるコスト上昇の収束時期について、全産業で「見通しが立たない」が46.6%(製造業44.4%、非製造業48.7%)と最も多く、次いで「数年」23.8%(製造業24.1%、非製造業23.5%)、「1年程度」23.3%(製造業25.9%、非製造業20.9%)の順となった(図表24)。収束時期は不透明で、長期間を要するとの見方が強いことがうかがえる。

図表22 価格転嫁できている平均割合(含む予定)



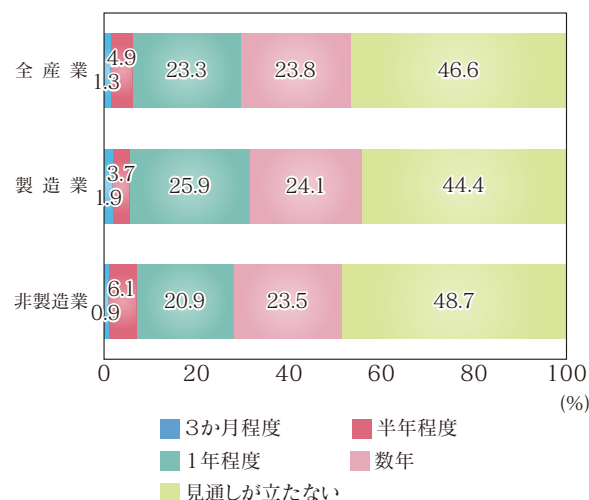
回答企業数：販売価格へ「既に転嫁できている」、「今後、転嫁予定」と回答した131社(製造業75社、非製造業56社)

図表23 販売価格へ転嫁できない理由(複数回答)



回答企業数：コスト上昇分を販売価格に「転嫁できない」と回答した企業33社(製造業7社、非製造業26社)

図表24 コスト上昇の収束時期



回答企業数：223社(製造業108社、非製造業115社)

(9) コスト上昇の動向や取組施策、行政等への要望

各企業におけるコスト上昇の動向では、「燃料、原材料の値上がりが大きく、商品の値上げを考えざるを得ない」という回答が多く、自社の取組施策では、「原材料を無駄にしない、無駄な作業をしないことを徹底する」、「付加価値の高い仕事を行い、一人当たりの売上増加を目指す」などの回答があった(図表25)。また、行政等への要望では、「エネルギーコストが上昇し、多くの業種では光熱費の上昇は不可避の状態であるが、仕入などと違い価格転嫁しづらいため、幅広い業種に補助金などを検討してほしい」などの回答があった(図表26)。

今回の調査では、円安等の影響について、9割超の企業で前年の同時期と比べてコストが増加しており、各企業はコスト削減に向けて、取引先と価格転嫁交渉などを行っているものの、非製造業を中心としてコスト上昇に見合った転嫁を実現できず、収益が圧迫されていることがうかがえた。また、約半数の企業は、コスト上昇の収束時期は「見通しが立たない」と回答しており、先行きへの懸念を強めているほか、行政等への要望も多数みられるなど、業況の厳しさがうかがえた。さらに、今月からは最低賃金の引上げが実施され、各企業のコスト負担はさらに増すことになるが、自助努力による収益改善も限界に近づきつつあるとみられる。各企業がこの状況を乗り越えるためには、生産性の向上や自社製品・サービスの付加価値向上などの企業努力が引き続き求められる。また、行政には幅広い業種への実効性のある支援を期待したい。さらに、地域金融機関、商工会議所などとの連携による長期的な経営支援も不可欠であり、今後の動向を注視していきたい。

(鈴木 浩之)

図表25 コスト上昇の動向および自社の取組施策

○コスト上昇の動向
・燃料、原材料の値上がりが大きく、自社商品の値上げを考えざるを得ない(その他製造)
・協同組合を通して価格値上げの準備はしている。先行きが見通せないで、県などの発注者に対しても実勢価格を即座に反映してもらうよう働きかけを行う予定である(その他製造)
・エネルギー、資材価格の上昇は今後も続くと思われ、今後の繁忙期の実績と市場の動きから、具体的な値上げの時期などを検討したいと考えている(酒造)
・同業他社との連携の強化に加え、仕入価格の上昇がこのまま続くとなれば再度の値上げも検討する(運送)
・原材料のコストダウン交渉、仕入先やインフラ会社の変更の検討、外製品の内製化をはかりコストダウンを目指す投資計画などの対策を実施している(電子部品)
・仕入れ先の見直しや直接交渉、お客様への詳細な説明を行っている(機械金属)
○自社の取組施策
・付加価値の高い仕事を行い、一人当たりの売上増加を目指す(サービス)
・ありきたりな事だが、原材料を無駄にしない、無駄な作業をしないことを徹底する(その他製造)
・近接現場事務所の共有や作業人員の効率的運用により可能な限りコストを吸収していく(建設)
・電気料節約のため一部照明の消灯のほか、一人3役など多能工化の推進を行っている(小売)
・エコドライブなどの社員教育、運行管理強化によりコスト削減に努めている(運送)

図表26 行政等への要望

○エネルギー、仕入価格高騰への要望
・エネルギーコストが上昇し、多くの業種では光熱費の上昇は不可避の状態である。光熱費は仕入などと違い価格転嫁しづらい。幅広い業種に補助金・助成金などを検討してほしい(サービス)
・ガソリン価格だけでなく、電気料金に対する補助も検討してほしい(卸売ほか)
・燃料、電気料の値上がりに対し機械設備の省エネ化工事を実施予定であり、行政からの支援や補助などお願いしたい(運送)
・原材料等の値上げなどに対する補助金や情報提供などを期待している(電子部品)
・原材料の急激な価格変動を抑える対応を望んでいる(酒造)
○値上げ対応にかかる要望
・一部大手小売企業が値上げしないことから、他の小売企業も値上げを拒み、納入メーカーが次々と倒産、廃業に追い込まれている状況に鑑み、監督官庁から指導してほしい(その他製造)
・元請先との価格転嫁交渉を行政主導で行ってほしい。また、最低賃金への対応は限界にある(衣服縫製)
・運賃の値上げについて、行政から荷主へ後押ししてほしい(運送)
・公共事業が主であるため、発注者側の積算価格を急激な物価上昇や人件費引き上げに見合うよう改定してほしい(建設)
・メーカーによる1次サプライヤー支援のみならず、2次、3次への支援も指導を検討してほしい(その他製造)
○補助金などの要望
・工場等の建築物の補修、改築等の設備投資をする場合や最低賃金の引上げ実施などに対する補助金対策を講じてほしい(衣服縫製)
・定年延長等を実施する場合、高齢作業員の負担軽減のため、除雪機等の設備導入に対して助成支援策を講ずることを検討してほしい(衣服縫製)
・原材料価格の高騰により収益を圧迫していることから納税期限の緩和等をお願いしたい(機械金属)